

北村バルブ製造株式会社



company profile ✨

- 創業:1932年
- 本社:埼玉県さいたま市
- 資本金:4億9500万円
- 売上高:93億3000万円(2006年度)
- 従業員数:298名(2007年8月現在)
- <http://www.ktm-valve.co.jp/>

米国SOX法404条への対応策として ログ収集・ 分析ツールを導入

米国企業の連結対象子会社として SOX法404条に対応

北村バルブ製造は、工業用ボール弁では国内トップシェアを誇るボールバルブの専門メーカーである。1958年に国内で初めてボールバルブの製造に成功して以来、石油化学から紙バルブ、上下水道まで多種多様なプラント向けにボールバルブやダイヤフラムバルブを製造してきた。

同社は2000年に、全世界25万人規模で、産業用流体制御製品の製造・販売をグローバル展開する米タイコフローコントロールの一員となり、現在は日本における同グループの流体制御事業部として機能している。

米国ではSOX法404条によって、2004年11月の決算期から、米国の株式市場に上場する企業のCEOおよびCFOは内部統制の実施報告を提出すると同時に宣誓署名し、これに対して監査法人が監査報告を行うことが義務づけられている。米国の公開企業であるタイコフローコントロールもいち早くこれに対応。連結対象子会社も適応対象となるため、北村バルブ製造には2005年9月の決算期までに、同法への対応を完了するよう親会社からの通達があった。

これを受けて同社では2005年4月、「SOXコンプライアンスプロジェクト」が発足した。IT部では内部統制を

実現すべく、ITポリシーによる監査ルールの設定、アクセス権限の管理、ユーザー認証、ログ監視などセキュリティ面に重点を置

いたシステムの強化を図ることになった。とくに急がれたのは、基幹業務システムを運用している「i5 520」上でログの収集・分析を実行するセキュリティ製品の導入である。

SOX法への実施目標まで半年もなかったため、製品選択の条件を「すぐに導入できる」「コストパフォーマンスがよい」、そしてもちろん「i5上で運用できる」という3点に絞り、選定作業を進めた。その結果、当時ピーティスから発表されたばかりのセキュリティツール「Bitis JS (Journal Supervisor)」の導入を決定した。

ログ収集・分析のために 「Bitis JS」を採用

「他製品に比べると、当時はまだ発表されたばかりで機能も揃わず、発展途上にあっただと言えます。しかし当社では、ユーザーの不正行為を特定するための基本的なログの収集・解析機能があればよいと考え、その分、ライセンス価格の低額な製品を求めていました。過剰な機能は、運用が複雑になるだけと考えたからです。『Bitis JS』の場合は、基本機能はクリアしていましたが、ピーティスの対応が迅速で、こちらのリクエストにすぐに応えてくれました。だから、それほど時間をおかずに、バージョンアップによる機能強化を期待できるだろうと考えました」と、IT部の松村英樹課長は語る。

実際、導入当初はジャーナルログからの取得対象も



松村英樹 氏
IT部 課長

Bitis JS

販売元 ビーティス

- 導入のポイントと評価
- ★ シンプルな機能で導入しやすい
 - ★ ライセンス価格の低額な製品を希望
 - ★ ビーティスの迅速なサポートを評価



限られていたが、最新のVer1.4ではユーザー・オブジェクト、日時、ジャーナルタイプ・コード、さらにフィールドレベルでの更新情報の取得も可能になるなど、この2年半で機能はかなり充実したようだ。

2005年6月の「Bitis JS」導入から実施目標の9月まで約3カ月で、監査対象時間・曜日、監査対象データベースおよびジョブの決定、監査レポートのレビューなどを含む運用・保守・管理体制を決定した。i5上で稼働していた400個近いデータベースから、モニタリングの対象として顧客管理や財務系を中心に10個程度を抽出し、ユーザー個別にアクセス権限を細かく設定した。

同社はその後も、組織変更を含め、運用を定着させるためのさまざまな努力を重ねてきた。例えば、SOX法では定期的なモニタリングの実施が必要であり、担当から上長クラスまで週に25サンプルのモニター／レ

セキュリティ／内部統制

ビューを実施している。

また松村氏はシステム部門の責任者としてQSECOFRの権限を有していたが、承認者がモニター管理者となることを避けるため、IT部ではモニタリングを主要な業務とするスタッフを新たに採用し、QSECOFRの権限を移行するなどの措置も行った。

2年ぶりの監査で satisfactoryの高評価

さらにSOX法への対応は、コンプライアンス・リスクへの対応という面から、事業継続・災害対策も重要な対応項目となっている。そのため同社では、二重化対策を実施すべく、バックアップ機としてSystem iをレンタルし、ビーティスの推奨する北海道のデータセンターに設置。データ二重化ツールである「Bitis SD (SynchronizeData)」とオブジェクト二重化ツールである「Bitis SO (SynchronizeObject)」(いずれもビーティス)を導入し、バックアップ体制を完備した。

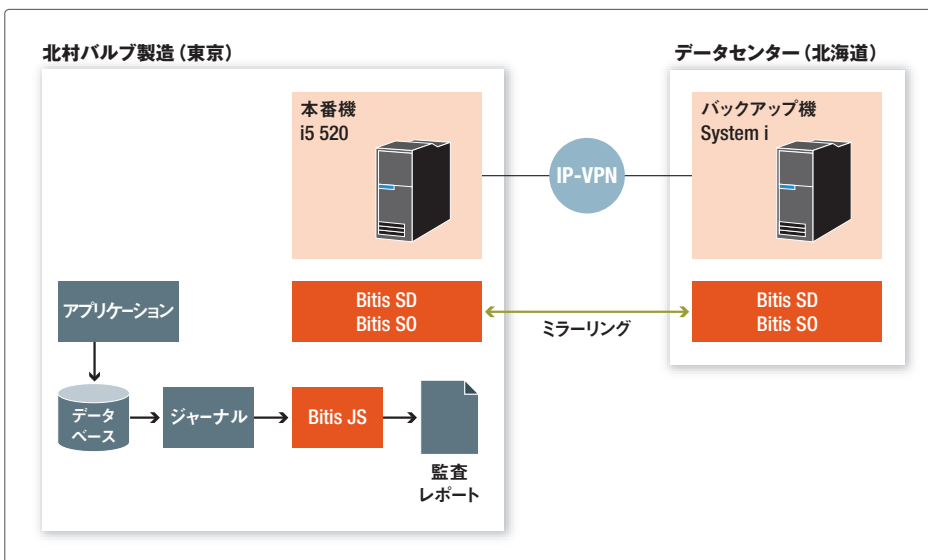
こうした努力を重ねた結果、今年9月に実施された2年ぶりの内部監査では「satisfactory」の評価を勝ち取るに至っている。

タイコフローコントロールの内部監査基準は上から「good」「satisfactory」「need to improve」「fail」の4評価。ちなみに前回、2005年6月に実施された最初の監査結果は、「need to improve」であった。「good」は、同グループ内でもほとんど与えられないので、「satisfactory」は事実上の合格点で、高い評価を得たことになる。この結果は米国本社から賞賛され、同社

は現在、SOX法404条への対応を進めるアジア圏のグループ会社(韓国、中国、インド、シンガポール、台湾、マレーシア)に対するモデルとして、その取り組みが注目されている。

同社では、今後も「satisfactory」を継続すべく、2年後の監査に向けて努力を続ける一方、業務システムの全面再構築に向けて、詳細な検討を重ねている。日本版SOX法よりはるかに厳しいといわれる米国本家のSOX法をクリアした自信が、新たな業務システムを生み出す原動力となるに違いない。

①



図表 北村バルブ製造のシステム概要